



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3739 号 2017.6.26 発行

相模原障害者殺傷 月命日で施設前に献花台

NHK ニュース 2017年6月26日

相模原市の知的障害者施設で起きた殺傷事件から、26日で11か月となり、殺害された19人を悼むため、施設の前に献花台が設けられ、関係者が花を手向け静かに祈りをささげました。

去年7月26日、相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で元職員の被告が入所者を次々に刺し、19人が殺害され、27人が重軽傷を負いました。

犠牲者を悼むために常設されていた献花台は今は月命日に置かれることになり、事件から11か月となる、26日、小雨がぱらつく中、施設の正門前に献花台が設けられました。入倉かおる園長は職員とともに献花台に花を手向け、静かに祈りをささげていました。

現在は施設の再建のため閉鎖されていて、100人余りの入所者はことし4月に横浜市内の別の施設に移って暮らしています。

入倉園長は「本当にもうすぐ1年になると感じ、この1年のいろいろな思いを振り返りながら手を合わせました。遠方からもこの日に合わせて来てくれる方もいるので、本当にありがたいです」と話していました。

献花台は26日午後4時まで設置されています。

被災乗り越え高台移転 大船渡の就労支援施設

岩手日報 2017年6月25日

浸水区域外への新築移転を祝いテープカットする関係者



東日本大震災で被災した大船渡市の就労継続支援B型事業所「@（アット）かたつむり」（大西智史所長）は24日、同市猪川町の高台への新築移転を祝う交流会を開いた。一度は同市赤崎町の津波浸水区域内でプレハブで再建していたが、念願の浸水区域外への本設移転。全国各地から支援を受け、包装作業の設備を新たに設置。利用者が安心できる居場所が整った。

かたつむりは2001年、障害児の保護者が育児の情報交換と、子どもの居場所づくりを目的に開いた作業所が前身。震災で同市大船渡町の作業場が全壊。13年に同市赤崎町に「@かたつむり」としてプレハブで再建した。だが、再建場所も災害危険区域に指定されたため、移転した。

新施設は、プレハブの約4倍の広さとなる木造平屋の約264平方メートル。総事業費約1億2千万円。全国各地から支援金約6千万円が寄せられた。新たに「詰め合わせ包装室」を整備し、弁当の仕出しなどのパッケージ包装の作業にも取り組めるようになる。

<復興CSR>個性見だし 伸ばす

河北新報 2017年6月26日

©トモノミクス 被災地と企業 [52] 第11部 明日(3) 障害者雇用/ととのえる

「奇跡のレストラン」と言われる。障害者雇用と売り上げの両立をハイレベルで実現した。

従業員にピザの焼き方をアドバイスする渡部社長（右）。従業員の仕事ぶりが人気レストランの運営を支える＝仙台市若林区の「六丁目農園」



週末、仙台市若林区のビュッフェレストラン「六丁目農園」のランチタイムは家族連れであふれかえる。野菜を中心に、和洋中の料理が常に40～50種類並ぶ。

常連という富谷市の会社員渋谷有美さん（24）は「料理はおいしく、野菜がたくさんあってうれしい。特に好きなのはタマネギ入りカレー」と満足げだ。

従業員は別店舗を含め120人。このうち約70人が精神障害者と知的障害者だ。ホール業務の小野絵美子さん（30）は「職場の人は優しい。お客さんが多いと大変だけど仕事は楽しい」と充実した表情で話す。

野菜は手で切る。手作り感があり、色つやが違う。ピザは手で伸ばし、窯で焼く。手作り豆腐やじっくり煮込んだカレーも人気だ。ランチだけの営業で売り上げは月700万円。週末の予約は1週間前に埋まる。

「奇跡」の秘密は二つある。一つはビュッフェ形式の導入。接客を根本的に変えた。臨機応変な対応を迫られる場面が少なく、障害者にとって働きやすい。

もう一つは障害者の個性だ。雇用している障害者は一つのことを黙々とこなす人が多い。とことん手間暇をかけることや、丁寧な手仕事に向いている。

レストランを運営するアップルファームの渡部哲也社長（49）の気付きは、8年前にさかのぼる。

経営していたたい焼き屋で雇った障害のある青年が、作業を繰り返すうちにめきめきと腕を上げた。

得意な所を見だし、伸ばす。働く環境づくりの大切さを知った渡部社長は「人間は役割を持って生まれてくる。障害者に得意な仕事を見つけ、企業や社会が必要とする人材に育て、経済的自立につなげる」と使命感を抱く。

障害者雇用を組み合わせた同社のビジネスモデルは全国に広がり、大阪市や福岡市など7カ所で話が進む。東京の大手企業の社員食堂業務も受注した。

東日本大震災後、被災地は沿岸部を中心に膨大な雇用を失った。仕事を奪われ、復興への一歩を踏み出せない被災者を目にし、渡部社長は生きる上での雇用の意義を痛感した。

六丁目農園の運営は被災地で育まれたビジネスモデルだった。渡部社長はかみしめるように話す。

「従業員、経営者、客が満足し、商売が長続きする『三方よし』。日本人が大切にしてきた価値観が弱者の雇用を生み、守る。そこに利益が付いてくる。震災後、東北には新たな価値観が芽生えた」

障害の有無を超え、働く場が個々の人間を照らす。自立、生きがい、自分の存在意義。社会的使命を自覚した経営は、客と利益を引き寄せる。

障害に「配慮」25件 17年度鹿児島県公立高入試 南日本新聞 2017年6月26日

2017年度の鹿児島県公立高校入学者選抜試験で、身体や発達障害がある受験生を対象に実施する別室受験や受験時間の延長など特別な措置を認めたケースが25件に上り、前年度の7件から3.5倍に増えたことが25日、南日本新聞の取材で分かった。県教育委員会は、障害の特性に応じた「合理的配慮」を国や自治体に義務づけた障害者差別解消

法が昨年4月に施行され、保護者や学校の意識が高まったことが背景にあるとみている。

県教委によると、特別な措置については入試要項にも明記。生徒が在籍する中学校校長の申し入れを受け、中学校での対応などを踏まえ、高校と県教委で判断した。

17年度は、全受験生1万305人の0.2%にあたる25人から申し入れがあり、全員認められた。

【小林麻央さん死去】「幼い子ども最期を共有すべきだ」 子供ケア専門家語る

産経新聞 2017年6月25日



子供たちのグリーフケアを行う「キッズハートトゥーハワイ」創設者、シンシア・ホワイトさん＝25日、東京都渋谷区

「看取りの過程に子供たちを参加させたことはとても良いことです」。死別や離婚、虐待などで親や身近な人を喪失した子供のサポートを米国・ハワイを拠点に行っているシンシア・ホワイトさん（62）は25日、22日死去した小林麻央さんの最期について、このように語った。

日本では、親ががんなどの重大な病気になった場合、小さな子供に知らせるか、知らせないか迷うことも多い。シンシアさんは「親は病気を告げないことで子供を守っていると思いがちだが、それでは子供との信頼関係を失ってしまう」と警告する。

「子供は知る必要があるし、知る権利がある。知らされない子供は、家の中に秘密があると察知し、たとえ、親の異変に気付いたとしても知らないふりをする。結果として何もサポートを得られなくなる」と話す。

小林麻央さんはブログで5月の退院後、在宅診療を受けながら、子供たちから絵本を読んでもらったり、部屋に花を飾ってもらったことに感謝の言葉をつづっている。

シンシアさんは「私の35年の経験から言えば、両親が病気を知った同じタイミングで子供も知ったほうがいい。そして、看病には子供も参加させることです。水を持ってきてもらったり、足をさすったり、髪をとかしたり…。簡単なことでいいから、病気の判明から死に至るプロセスを共有することで、子供は親の死後により適応しやすくなる。全く親の病気を知らされず、最期の最期でやっと知らされたようなケースは、亡くなった後に適応していくのは大変になる」

また、看取りについても「どんなに幼い子供であっても、最期の時間を共有したほうがいい。子供は事実をそのまま受け止める」。そして、親の死という人生で最悪の出来事に遭遇したとしても、トラウマ（乗り越えられない心の傷）を受けることなく、人生に対処する方法があると力説する。

「子供は強くて勇敢であると信じることです。大人が子供を信じることで、子供は自分自身を信じることができ、生涯にわたるグリーフ（喪失、悲嘆の感情）に対応していくのに役立ちます」。

シンシア・ホワイトさんは、死別や離婚、虐待などで親や身近な人を喪失した子供へのグリーフサポートを行う、米国「キッズハートトゥーハワイ」の創設者兼エグゼクティブディレクター。35年に渡り死別・喪失体験やトラウマ体験をした子供のケアに取り組んでいる。

阪神大震災以降は、日本の子供たちのグリーフケアも行い、東日本大震災以降、たびたび被災地を訪れている。

3年後の東京パラリンピックに向けて、障害者スポーツを広く知ってもらおうという催しが都内で開かれました。

この催しは、NPO法人の「おやじ日本」が開いたもので、東京・渋谷区の会場には、およそ500人が集まりました。

このなかで、パラリンピックのアルペンスキー女子の座って滑るクラスで、10個のメダルを獲得した大日方邦子さんが講演し、金メダルを獲得した、1998年の長野大会では、観客の歓声が励みになったというエピソードを紹介しました。大日方さんは、来年のピョンチャンパラリンピックで日本選手団の団長を務めるということで、「たくさんの方の応援が選手の力になるので、エールを送ってほしい」と選手たちへの応援を呼びかけていました。

このあと、パラリンピックの競技のひとつ、「ボッチャ」のデモンストレーションが行われました。「ボッチャ」は的となる白いボールを目標けて赤と青のボールを投げたり、転がしたりしていかに近づけるかを競うもので、参加者たちがルールを説明しながら、競技の魅力伝えていました。

米・障害者サミット 渡航費の寄付募る 県内の2人 「先進現場体験したい」

茨城新聞 2017年6月26日



クラウドファンディングによる寄付を呼び掛ける生井祐介さん(右)と八木郷太さん=つくば市天久保

県内の重度障害者らが米国で開かれる障害者サミットに参加し学ぶプロジェクトを立ち上げ、クラウドファンディング(CF)で渡航費用の寄付を募っている。参加するのは障害者の権利拡大へ向け活動している40歳未満の若手。障害者差別解消法の施行から1年が過ぎたが、障害者の生活を取り巻く環境は厳しいことから、当事者が先進地で権利擁護や社会参加を学び、国内活動に生かす考え。しかし重度障害者の海外渡航には多額の費用がかかるため、賛同を呼び掛けている。

募金を呼び掛けているのは、つくば自立生活センターほにゃら(つくば市天久保)のスタッフ、生井祐介さん(39)と、自立生活センターいろは(水戸市赤塚)のスタッフ、八木郷太(きょうた)さん(21)。全国からも約20人が参加する。

プロジェクトは、米国の障害者運動への参加を通して権利を守る力を高め、帰国後にそれぞれの地域で将来にわたって活躍できる人材の育成を目指す。一行は7月22～27日に首都ワシントンで「第1回障害者グローバルサミット」などに参加。世界各国の障害者リーダーと意見交換する。全米各地の自立生活センターも視察する。

米国は1990年、世界で初めて障害者差別を禁じた「障害のあるアメリカ人法(ADA)」を制定。建物のバリアフリー、公共交通の利便性、健常児と同じ教室で学ぶ共生(インクルーシブ)などを保障しており、生井さんは「先進的な法律の実践現場を体験したい」と意気込む。

生井さん、八木さんともに電動車椅子を使う。生井さんは、幼少時から進行性の関節リウマチを発症したが、昨年からつくば市内で1人暮らしを始め自立した。一昨年施行した県障害者権利条例の制定にも尽力。「県条例や国内法の改善はまだ必要」と語る。

八木さんは、中学の時、柔道の練習中のけがで首から下が動かなくなる重い障害を負った。親の世話を受けていたが、昨年水戸市内で24時間介助を受け自立した。しかしアパート探しでも断られることが多く、公共交通機関や買い物でも苦労の連続。「法や条例の理解が進み、障害者をもっと自立できる社会にしたい」と話す。

CFは、インターネット上で不特定多数の人から事業資金を調達する。参加者は自費負担

もするが、費用が不足しており、今回は 600 万円を目標に募る。主に障害者や介助者の渡航・滞在費などに充てる。募金の期間は 30 日まで。

サイトは、<https://japangiving.jp/campaigns/32953>。PR の T シャツ(2 千円)販売や、寄付口座への直接受け付けも行っている。問い合わせは、ほにゃら(電)029(859)0590。(綿引正雄)

難病乗り越え演奏・講演 1500 回 活動を CD・書籍に 大阪日日新聞 2017 年 6 月 25 日

フルート・オカリナ奏者のさくらいりょうこさん(51)＝大阪市在住＝が、難病を乗り越えて全国で 1500 回開催してきたメッセージトークコンサートと講演会の模様を CD と書籍で再現した「あしたを生きることば」(SB Creative、1380 円+税)を出版した。さくらいさんは「今まで私がもってきた奇跡の言葉を多くの人に伝えていきたい」と、オカリナの音色に乗せて言葉をつむぎ続ける。

「夢に日付を入れると目標が変わる。支えてくれる人がいるからいろんな夢がかなう」。



さくらいさんは演奏の合間に笑いを誘う軽妙なトークを交えて、ステージから客席に心に響く言葉を投げ掛ける。

ステージから客席に語り掛けるさくらいさん

メッセージトークコンサートを再現した「あしたを生きることば」

♪響いた言葉■

さくらいさんは大阪音楽大卒業後、全国で演奏活動を展開。将来を期待されていたが在学中に発病した「クローン病」の

悪化によって演奏活動を断念し、「夢をあきらめた」と 7 年間引きこもっていた。

病気の悪化に伴い「最初は負けるもんか」と頑張っていたが、つらい時間が長く続き「音楽を受け入れられないし、人を信じられない。希望ってなんですか」という気持ちになっていった。周囲の人たちが近寄れないほど「心が、生活がすさんでいた」。

そんな時に同じ病気で苦しむ友達から投げ掛けられた「自分の人生やで。自分で生きようとせんかったら、未来は変わらへんで」の言葉が響いた。乾燥しきった心のひだに、一滴の水が落とされた瞬間だった。

♪全国全県制覇■

音楽に背を向けてアルバイトで電話番などをしていた時に、「目の前に現れた女性にフルート吹きたいんじゃないの」と突然言われ、その 2 週間後にはステージに戻ったという。2001 年の桜の季節。「知らない人にチャンスをもたらした。それがなければ違う人生。奇跡でしかない」とその時を振り返る。

それから自らの経験を踏まえたさまざまなエピソードを届けるメッセージトークコンサートや講演会で全国を回り、2013 年に全国全県制覇を達成。だが、「夢はかなったけど、逆に目標を失ってどうしたらいいか分からなくなった」と困惑を隠せなかった。

♪生きてて良かった■

「やりたいことを見つけなアカン」と気持ちを奮い立たせ、次は「本を出そう」と心に決めた。実際に動きだしたのは昨年 6 月ごろからで、企画書を仕上げるなど「走って走って」夢をかなえた。「私しか知らない音色があるし、私しか伝えられない言葉がある。ちょ



っとでもいいから響いたらいいな、届いたらいいなと思う」

次は「オリジナルCDを作りたい」と新たな夢に向かう。「あの時の痛み、つらさを我慢して生きてくれた自分がいるから今がある。ステージに立つのが幸せ。生きてて良かった」

沖縄出身学生エイサー披露 障害者支援学校で

読売新聞 2017年06月26日



エイサーを披露する学生たち

宮崎産経大（宮崎市）に通う沖縄県出身の学生たちが25日、宮崎市の県立みなみのかぜ支援学校を訪れ、沖縄の郷土芸能エイサーを披露した。

訪れたのはサークル「うるま会」の約20人。障害のある子どもたちへの理解や支援のあり方を考えようと、2007年から同校を訪れている。

学生のメンバーは子ども約180人の前で、軽快なリズムに合わせてエイサーを披露。両手を頭上に上げて手

首を回す踊り「カチャーシー」を子どもたちと一緒に踊ったり、太鼓をたたいたりして交流した。

中浜小 取り組み成果 児童自ら「遊びの企画運営」

大阪日日新聞 2017年6月26日

大阪市城東区の市立中浜小学校は、1～6年を縦割りにした班活動に力を入れ、全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）のコミュニケーション力に関連するアンケート項目で例年全国平均を上回る成果を上げている。「遊びの企画運営」を通して、児童が楽しみながら主体的に取り組める環境を整備。関係者は「育んだ力を社会で役立ててほしい」と思いを込めている。

縦割りの班でもぐらたたきに挑戦する児童たち＝大阪市城東区

縦割り活動は、仲間づくりを通して社会性の育成などに役立つ手法とされる。人とかかわる楽しさを児童らに体感させ、主体的な取り組みを通して自分に自信を持たせたりするのが狙いだ。

一般的に普及している教育方法の一つだが、中浜小では児童会活動に熱心な教員が主導したのを機に約15年前から注力。児童数の減少が進んだのを背景に全児童が交流する仕掛けとして機能している。



■昔の遊び環境

活動は週1回、児童会の集会委員たちが児童集会を実施。児童自身が遊びを企画し、仲間づくりを促している。

少子高齢化が進む前、近所の子どもたちが自然に縦割りのグループをつくり、遊びを通して社会性を培っていた状況をつくり出している形。「年長者には自身の役割を果たして人の役に立ったと感じられるようにし、年少者には年長者への感謝や憧れを持てるようにしたい」（中浜小）考えだ。

■テーマパーク

集会以外にも行事を設けており、目玉の一つが、学校を“テーマパーク”へと変ぼうさせる「中浜フレンドリーランド」。毎年、班分け後になじみだした6月に取り組む。

今年は計約200人の児童を18班に分けて活動する中、土曜授業として10日に実施。さかな釣りやもぐらたたきなど、児童らが2班一組で企画した9店が繰り広げられた。

店舗運営には受け付けや宣伝係、ゲームを動かす係といった多彩な役割がある中、6年

生の指示で下級生が動いたり、役目を果たして達成感を感じている1年生の姿が見られた。

■自己肯定感高く

縦割り班活動を充実させてきた結果、全国学力テストのアンケートでは、2015年度は「学級みんなで何かをやり遂げ、うれしかった」のが「当てはまる」割合は全国平均54・2%に対し中浜小は70・7%。16年度の「友達の話や意見を最後まで聞ける」が「当てはまる」のは56・3%に対し69・2%だった。「自分によいところがある」と考える割合も全国平均を上回る傾向が続いている。

高田一夫校長は「みんなで協力して助け合う仲間づくりは、社会に出てから役立つ力を育める」と指摘している。

名古屋市 公衆トイレ全て洋式化へ 東京五輪見据え 毎日新聞 2017年6月26日

名古屋市は26日、市営の観光施設や公園、地下鉄の駅などの公衆トイレを全て洋式化する方針を明らかにした。まず観光施設を2020年東京五輪・パラリンピックまでに整備し、その後に公園やスポーツ施設などを完了させる。政令市では珍しい取り組みという。

市議会本会議で河村たかし市長が表明した。増加する外国人旅行者への対応と、高齢者や障害者の利便性向上が狙い。

市議会一般質問で斎藤高央市議（自民）が「名古屋が観光都市を目指すなら、おもてなしの環境を整備する必要がある」と質問した。河村市長は「来年度予算にも計上してやらないかん。ショールームのようにきれいな洋式トイレを整備して、『世界で一番クールなトイレがある名古屋』を目指していく」と答弁した。

市などによると、名古屋城をはじめ主要観光施設や地下鉄の駅、公園などの公衆トイレ約3000基のうち半数が和式。全てを洋式化した場合、10億～20億円程度かかるとみられ、市は国の補助制度を活用して進めるといふ。民間の観光施設やホテル、飲食店などにも呼びかける方針。

公衆トイレに関しては「汚くて臭い」との苦情も多く、臭いを抑える効果がある床材への変更なども併せて検討していくという。

東京都は20年度までに、地下鉄の駅の9割、公立小中学校の8割のトイレを洋式化するなどの目標を掲げ、今年度当初予算に約38億円を計上している。公民館や小中学校などでの洋式化は市区町村に補助金を出し、旅館や五輪会場周辺の民間鉄道の駅も対象とする。

大分県も県内約100カ所の公衆トイレの洋式化を進めるほか、観光客が利用するトイレを清潔度などに応じてランク付けし、認証シールを貼る「おもてなしトイレ認証制度」を導入している。【三上剛輝】

性的少数者 どう接すれば？ 富山 「井戸端喫茶」で語り合う



中日新聞 2017年6月26日
性的少数者について話し合う参加者ら＝富山市湊入船町のサンフォルテで

同性愛（レズビアン、ゲイ）や両性愛（バイセクシュアル）、性同一性障害（トランスジェンダー）などの性的少数者らの話を気軽に聞いてもらうためのイベント「井戸端喫茶レインボー」が二十五日、富山市湊入船町のサンフォルテで開かれた。

性的少数者らでつくるレインボーハート富山が主催。当事者やそうでない人ら約十人が参加し、外見や名前だけで性別を勝手に判断してはいけないというルールのもとで交流をした。

「外見が性的少数者のように思われる人に対してどう接すればいいのか」といったテーマで議論をした際には「日常生活ではさりげなく接して、性別に関わるトイレなどは男女共同のものを用意してあげるべきだ」「カミングアウトするのを待ってその時に理解を示すべきだ」といった意見が交わされた。

参加したバイセクシュアルの女性（27）は「今までもっと女らしく生きろとか言われてきた。自分らしく生きるためにも、もっと周りの理解が深まって、認めてほしい」と話していた。（向川原悠吾）

社説：不足する介護職員 職場の環境改善を図れ 秋田魁新報 2017年6月25日

県内の介護サービス事業所で職員の不足が顕在化している。高齢化率が全国で最も高い本県では、今後さらに職員不足が進むことが懸念されるだけに、早急な対応が求められる。行政、介護業界などは一体となって職員の確保策に取り組んでもらいたい。

増え続ける介護需要に人手確保が追い付かない。県第6期介護保険事業支援計画・第7期老人福祉計画（2015～17年度）によると、本年度は必要な人員約2万4千人に対し、推定職員数は約2万2700人とどまり、1300人ほど足りない状況だ。県推計では、介護職員の不足は20年度に約2100人に増え、団塊世代が75歳以上となる25年度には約2800人に膨れ上がる。

近年の職員不足は全国的な問題だ。新規就労者が思うように集まらないことと、早期の離職が後を絶たないことが背景にある。介護労働安定センターの15年度全国調査によると、「不足」と回答した介護事業所は6割に上り、その理由に「採用が困難」（70・8%）、「離職率が高い」（15・8%）などを挙げた。採用が困難である理由については「賃金が低い」「仕事がきつい」が上位を占めた。

また「介護サービスを運営する上での問題点」については、事業所の半数以上が「今の介護報酬では人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない」と回答している。

これらの回答から、賃金改善や労働環境の整備などが喫緊の課題であることが浮かび上がる。県内でも課題の解決に向けた取り組みが急務であることは論をまたない。

県は今年、職員の処遇改善や人材育成に積極的に取り組む介護サービス事業所を認証する制度を新たにスタートさせた。人材確保につなげるとともに、介護サービスの質の向上を図る狙いがある。「給与体系の導入と運用」「休暇取得と労働時間縮減の取り組み」など15項目で基準を満たせば優良事業所に認証される。事業所は各種研修、セミナーなどを通して問題点を洗い出し、職場環境の改善に努めてほしい。

現在、7事業所が認証制度への参加を宣言している。その一つ由利本荘市の社会福祉法人はここ2、3年、慢性的な職員不足に陥っているという。求人への応募がなかなかなく、就職してもすぐに辞めてしまうケースもあった。「認証を受けて、働きやすい職場環境であることを外部にしっかりアピールし、人材の確保を図りたい」と担当者は話す。

県は来年度から次期介護保険事業支援計画・老人福祉計画をスタートさせる。介護労働安定センターの調査では仕事にやりがいを持つ職員は多かった。県は誇りを持って働ける職場であることをPRしながら、次期計画では人材確保・定着に向けた具体策を示す必要がある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

